

事務事業名		葛生総合窓口課住居表示事務				評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	5 市民みんなで作る夢のあるまちづくり				担当組織	担当部	市民生活部	担当課	葛生総合窓口課	
	政策	2 自立した行政経営によるまちづくり				担当係	住民係	担当課長名	津久井博子		
	施策	1 効率的な行政経営の推進				新規事業・継続事業		継続事業			
	基本事業	2 効率的・効果的な事務事業の推進と組織編成				実施計画事業・一般事業		一般事業			
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名				市単独事業・国県補助事業	市単独事業
						任意的事業・義務的事業		義務的事業			
						実施方法		直営			
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	昭和41年度～		根拠法令 条例等	住民基本台帳法・佐野市 住居表示条例				リーディングプロジェクト	該当なし
						事業分類		証明書交付・登録等事務			
						市長マニフェスト		該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)					平成26年度実績(平成26年度に行った主な活動内容)						
・住居表示を必要とする建物を新築・改築・移転・取り壊し等を行った所有者は、関係書類を添付して申請する。直ちに実態調査を行い、住居番号の附番又は廃止し、関係人に通知する。					左記事業概要と同じ						
					活動指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)
					附番件数	件	10	4	10		
					廃止件数	件	1	2	3		
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
① 住居表示実施区域で建物を新築・改築・移転等を行い新たな住居番号の表示が必要な人。					対象指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)
					新築・改築等で附番を受けようとする人	人	10	3	5		
目的											
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
① 住居表示実施区域の建物の所在を正確に附番する。					成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)
					正しく附番するまでの期間	日	7	7	7		
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)											
① 総合計画に基づいた効率的・効果的な事務事業の執行を推進するとともにそれに向けた組織編成がなされる。					上位成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)
					休廃止した事務事業	事業	130	89	115	110	105
					見直しの図られた事務事業	事業	465	498	595	590	585

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)	
	国庫支出金	千円						
	県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円						
	事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
	人件費	人	2	2	2			
のべ業務時間	時間	20	20	20				
人件費計(B)	千円	78	79	79	0	0		
トータルコスト(A)+(B)	千円	78	79	79	0	0		

事務事業名	葛生総合窓口課住居表示事務	担当部	市民生活部	担当課	葛生総合窓口課	担当係	住民係
-------	---------------	-----	-------	-----	---------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	住居表示に関する法律(昭和37年法律第119号)に基づき、住居の表示を土地の地番を用いる方法から住居に番号を附番する方法に付け直してわかりやすくするため、昭和41年に市街化区域の一部で実施した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	特になし
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	特になし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	パンフレットを作成し、配置した。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びつかない	理由・改善案	佐野市住居表示条例、戸籍住民基本台帳法に基づいて行っているため政策体系の整合性とは結びつかない。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	人口集中地区の住居をわかりやすく表現することで、生活環境の向上に寄与している。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	対象者は住居表示実施区域で建物を新・改築をし、現状に即しており妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	未届者に対して調査し、周知することにより利便性を高める。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	未届者に対して調査し、周知することにより利便性を高める。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	法令に基づく自治体固有の事務であるので、受益者負担の必要はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																		
事業のやり方改善(成果向上の見直し) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) 見届者の調査、市民への周知を迅速、正確に処理していく。	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上	○		維持		×	低下	×	×	質の高い市民サービスを提供するために、職印個々の事務処理能力を高める。
	コスト																			
	削減	維持	増加																	
成果	向上	○																		
	維持		×																	
	低下	×	×																	